

地域公共交通活性化石川県連絡会 意見交換 とりまとめ

各地域で持続可能な地域公共交通体系を確立していく上で、地域住民を巻き込んだ取り組みとすることが重要と考えられますが、市町村、路線バス事業者がそれぞれの立場で出来ることについて。

市町村

地域住民への説明、実態の周知を行い、現状を把握してもらう。
エコ通勤の推奨
行政が主導的な立場をとるべき。
ルート見直しにあたり、利用者のヒアリング調査を行う等、利用者ニーズの把握。
運行状況、利用者の要望を、地域へ足を運ぶなどして、直接聞く。
公共交通利用者以外の問題意識を高めるためにも、積極的に対外的にデータを提供する。
マイカーを規制する。
地元企業の協賛を得ていく。
各市町の現状の把握し、事業者とともに交通再編に向けた議論を続けていくために、組織職員を継続していく。
少額でも、地域住民に負担をしてもらう。

バス事業者

ICカード導入など利便性の向上に係るハード面の整備
現場目線での実態把握

上記 を踏まえ、市町村及び路線バス事業者が取り組みを進める上で、相互に共有したい資料、データ等 について。（資料、データ等そのものの提出は要しません。）

イメージとしては、市町村が個別路線のダイヤや路線を検討する際、あるいは、住民や議会、財政当局等への説明等に用いるためのデータ等。また、路線バス事業者側からは、既存路線の見直し、新規路線の検討等に用いるためのデータ等を想定。

路線・バス停毎の乗降者数等、乗降調査結果の詳細データ
アンケートの案、進め方
病院・高校への通院通学分布図等利用者分布図
運行状況など客観的なデータ
公共交通プロモーションビデオ
黒字区間と赤字区間との分布マップ等
運行形態、運行時間

その他意見

情報交換の場を設け、事務レベルでの連携を図る
バス・タクシーの役割分担を決め棲み分けが必要。
車両の更新は公負担ですべき。
生活バス路線は赤字ありき。
バスモードからタクシーへの転換が必要か。
将来のためにバスは残して欲しい。
財源など自治体の考え方に温度差がある。
コミュニティと路線バスとの棲み分けが必要。
各市町と事業者との意見交換の場が必要。
広域的に連携した取組が大切。
生活路線補助金の廃止に伴い、路線も廃止になり、デマンドに転換した。